

●代表質問……………②

大阪維新の会(西野 滋胤)  
みらい創新(鳥山 健)  
改新さやま(上谷 元忠)  
公明党(北 好雄)  
日本共産党議員団(北村 栄司)  
政風クラブ(松井 康祐)

●個人質問……………⑥

深江 容子(日本共産党議員団)  
中野 学(大阪維新の会)  
松尾 巧(日本共産党議員団)  
久山 佳世子(公明党)  
片岡 由利子(公明党)  
井上 健太郎(改新さやま)  
花田 全史(みらい創新)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑪

●緊急アンケート結果……………⑫

# ☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会広報委員会—



令和2年11月に実施しました「コロナ禍における緊急アンケート」にご協力いただき、ありがとうございました。  
アンケートの調査結果は12ページに掲載しています。

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011(内線569)  
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

# 一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

## 議会を傍聴しませんか

### 3月定例会議会

|          |                        |
|----------|------------------------|
| 2月22日(月) | 議会運営委員会                |
| 3月1日(月)  | 本会議初日                  |
| 11日(木)   | 代表質問                   |
| 15日(月)   | 個人質問                   |
| 18日(木)   | 建設厚生常任委員会<br>総務文教常任委員会 |
| 19日(金)   | 予算決算常任委員会              |
| 22日(月)   | 予算決算常任委員会              |
| 23日(火)   | 予算決算常任委員会              |
| 26日(金)   | 本会議最終日                 |

議事の都合により、日程が変更となる場合があります。

## 本会議録画映像配信中!



QRコードをスマートフォン等で読み込み、本会議録画映像をご覧ください。

## 代表質問 大阪維新の会 西野 滋胤



### 機構改革について

**問** 令和3年4月に行われる機構改革について、本市の見解を伺う。

**答** 様々な行政課題や地域課題の解決に向け、新たな組織体制のもしっかりと取り組んでいく。

**要望** 公民連携・協働推進グループには、自治会加入率向上のため、加入による負担を軽減する施策、地区会の課題解決に対する予算の確保、各円卓会議に評価委員会の設置を要望する。また、行財政マネジメント室には、全事業の徹底的な見直しと財源の確保、職員給与の見直しを、産業振興・魅力創出グループには、本市商工会と連携し、産業振興・魅力創出ビジョンの策定と実現に向けての取組を要望する。

### 本市の教育のあり方について

**問** ①学校運営協議会（コミュニティ・スクール）、②学校規模の適正化、③ICT教育、④いじめ問題、⑤学力向上への取組について伺う。

**答** ①令和2年10月に南第一小学校で第1回の学校運営協議会を実施した。②これからの学校園のあり方検討会で課題等を検討しており、来年度は、保護者や自治会関係者、有識者を構成メンバーとする検討委員会を設置する。③1人1台端末の活用方法について研修を行い、準備を進めている。④いじめの事実調査ができる体制づくりと未然防止、早期対応に取り組む。⑤履修すべき学習内容は終わられる見込みである。学習の定着状況など、児童・生徒一人ひとりへの丁寧な対応に努める。

**要望** ①学校運営協議会を開催するにあたり、学校のセキュリティ強化を要望する。②校区変更、統廃合、

移転などあらゆるパターンの検証と、早期の実現を要望する。③デジタル教科書の導入、オンライン授業の環境整備、先生方の負担軽減に考慮したサポートを要望する。④いじめ調査では、被害者の心のケアに配慮するように要望する。⑤コロナ禍による学力低下が懸念される。学習の定着状況を把握し、家庭と連携しながら学力向上を図れる体制づくりを要望する。

### 新型コロナウイルスに関して

**問** ①新型コロナの対応について、②第3波を乗り切った後の地域経済の活動再開について

**答** ①本市医師会と連携し、感染拡大防止に全力で取り組んでいく。②感染状況を見極め、必要となる施策の実施を検討していく。

**要望** ①医師会の協力のもと、年末年始の休日診療の実施と予算化を要望し、実現に至った。②本市商工会の協力のもと、市内事業所への金銭的な支援と、電子決済を活用した経済支援策を要望する。



### 公金紛失問題について

**問** ニュータウン連絡所での公金紛失について、連絡所に防犯カメラの設置を求める。

**答** 有効な手段として、速やかに導入していきたい。

**要望** 早急に予算化すること、また、連絡所での直接収納事務の中止、及び紛失した公金の補填を一般会計から繰り出さないよう要望する。

## 代表質問

### みらい創新 鳥山 健



#### ポストコロナを見据えた市政

**問** 新型コロナ第3波で医療が逼迫し、再びマイナス成長の2番底が懸念されている。ウィズコロナを乗り越え希望の持てる市政が求められる。①機構改革（自治会組織率56.7%の危機感、地域担当職員等）について、②大阪府の回答（近大病院移転後の機能・病床数等）を受けた本市の方針、③帝塚山学院大学の移転に関する現況について。

**答** ①地域担当職員の設置を検討、文化振興を含め生涯学習を行政全体で推進、市役所内消防団は調査研究を継続する。②回復期機能を有する後継病院候補を近畿大学が確保するのが先決であり、医療圏内外ともに病床差119の病床追加を上限とする現実的な判断をした。③跡地は、主に介護・医療・研究機関等の計画で、年内に現状有姿の不動産売買契約が締結される見込みである。

**要望** ①条例等で行政の責務等を規定したが人材育成計画が整っていない。ライフステージ別生涯学習計画策定と行政の生涯学習化・協働の推進を求める。②副市長2人体制で臨んできた。確実に後継病院の確保を求める。なお、現場では所得が低いほど減収幅が大きく、生活・事業運営が厳しい。生活支援となる地域経済活性化策の早急な検討を再度要望する。

#### 学校教育について

**問** GIGAスクールの個別最適化と学校・家庭・地域が協働（学習・体験等）して子どもの生きる力を育むことは多くの保護者や地域活動者が求めてきた。①コミュニティスクール（CS）について、②平時の端末活用（家庭学習等）について。

**答** ①令和6年度には全校にCSを設置する予定である。②家庭ではデジタルドリル学習、不登校児童生徒等にはオンデマンド教材やビデオ会議の活用などを想定している。

**意見** 形だけのCS設置を保護者は心配している。CSは学校が多様な主体と協働し子どもの学びを支える地域学校協働活動が本質である。

#### 不登校児童生徒の支援プラン

**問** ①本市の不登校児童生徒の実数、②不登校支援プランの作成、フリースクールみらい（みらい）の設置目的の見直し、③大阪府に不登校支援の強化を求めることについて。

**答** ①児童生徒の実数は109名。②みらいは「社会的自立をめざす」に見直し、ホームページ掲載と各校への周知など情報提供に努める。③大阪府に支援強化を要望する。

**要望** 新年度までに早急な対応、大阪府に経済的な支援の要望を求める。



その他、①太陽光発電施設に関し、近隣住民とのトラブルを未然に防ぐための条例の制定について、②西除川第二排水区調整池の運用方法では、可動堰等を確認した。③官民連携のキッチンカー社会実験後の展開では、市民による「池の駅」活動を紹介し、多彩な市民協働・新たな担い手の可能性や狭山池の準則特区が中断していることを質した。災害時対応にも優れているので、創業支援として「キッチンカー取得の災害協定付補助制度」の新設を提案した。

## 代表質問

### 改新さやま 上谷 元忠



#### 狭山池公園周遊路について

**問** 狭山池周遊路の北東部分の一部で、池の中にある橋を通らなければいけない状態が十何年も続いている。お年寄りや車いすの方には、容易なことではない。自転車や走っておられる方と橋の上で接すると大変危険な状態である。もうすぐ供用開始から20年になる。周辺住民への理解を得るための交渉の進捗状況を伺う。

**答** 周遊路のこの部分の管理道路については、大阪府と近隣地区・住民の方々と協議を行い、住環境への配慮から一般には開放しないとの合意をしたものである。状況の変化が無いことから、開放は困難であるとの確認をしている。

**問** 大阪府と市において、いつ・どこで・どういう方法で確認を行ったのか。

**答** この質問を受けた後に、大阪府に確認したところ、状況に変化がなく、開放が困難であることを確認した。また、本市においても、昨年、近隣の方と直接対面し、状況の変化がないことを確認した。



**意見** 大阪府に確認、市では昨年の春に確認したとのことであるが、状況確認だけでなく、どのようにすれば開放していただけるのかの協議が開放へつなげると考える。確認だけでは、それ以上の進展がない。

※誌面の都合上、「近畿大学病院」は「近大病院」、「新型コロナウイルス感染症」は「新型コロナ」と適宜、表記しています。

この木製橋の改修に、15年で約6000万円もの経費が掛かっている。今後、また20年前後でかなりの改修費が想定される。

これからの時代、ますます高齢化社会を迎えることから、平坦で通りやすく、人に優しい、「共生のまち大阪狭山市」の具現化を願う。

### 大鳥池太陽光発電施設の 破損復旧工事について

**問** 平成30年台風第21号による920枚のパネル破損の取換工事を同年の秋に行った。事故直後に地域住民に配布した案内文には、「法律上3箇月以内の復旧が義務づけられている」とのことであったが、具体的にF I T法のどのような条文であるのか。

**答** 「保守点検及び維持管理の体制構築については、実施体制の目安として、故障後3箇月以内を目途として修理が可能な体制とすることが適切である」と謳われている。

**意見** 令和2年11月、確認のため中部近畿産業保安監督部近畿支部に出向き、「本当にF I T法にあるのか」を尋ね、数日後、担当者から「どこにもない」との連絡であった。非常に残念な思いが強い。

周辺住民の方からの対策・要望等が出ているが、事業主が、大阪狭山市から株式会社共立電機製作所の方へ変わったことから、そちらの方へということであるが、市が許可権者である財産区に絡んでいるため、本市が環境整備や質問要望等に真摯に対応していただくことを切に願う。

他に、近大病院の移転問題、第五次大阪狭山市総合計画について、市職員の地域手当の在り方、コミュニティ・スクール制度の導入、市広報板の在り方について等の質問を行いました。

## 代表質問 公明党 北好雄



### 近畿大学病院移転後の跡地での 医療機能について

**問** ①南河内二次医療圏外から病院を誘致した場合は、119床を超えて整備できないが、それでいいのか。②同医療圏内から病院を誘致した場合は、119床を超えて整備できる。診療科目や病床数の予定は。③開院予定まであと3年である。病院誘致は大丈夫なのか。本市の見解を伺う。

**答** 近畿大学には、南河内二次医療圏域内で後継病院の候補を確保してほしいとしている。条件を限定せずに、119床をスタートラインとして確実に後継病院の候補が確保されるよう、大阪府とともに求めていきたい。そして、三者協議の場において後継病院の確保の動向を確認しながら、可能な限り病床数や診療科目の要望をしていく。

### 大阪狭山市行財政改革推進 プラン2020について

**問** ①内容検討、実施という項目が多く見られるが、内容は検討されたのか。②より財政が厳しくなっている。内容をもっと厳しいものにしないでいいのか。③取組の追加を含め、内容の見直しは年度ごとか。それで大丈夫なのか。見解を伺う。

**答** それぞれの取組項目は、各担当部署において、より具体的な内容の検討も行い、目標達成に向けた取組を進めている。取組内容の追加や見直しの時期は、年度ごとのPDCAサイクルに沿って検討する。特に、今年度は、令和元年度の決算状況が厳しくなったことに加え、新型コロナ拡大により、今後の財政運営にも大きな影響があることを踏まえ、行

財政改革の取組をさらに加速、拡充していく必要があると認識している。

### 校区変更について

**問** 将来的に校区を変更しないと対応し切れなくなるのではないかと考える。市の見解を伺う。

**答** 学校規模の適正化に関しては、様々な可能性についての議論が必要であると考えている。校区の見直しも選択肢の1つに位置づけ、検討を重ねていく。その上で、今後取り得る選択肢の整理と、課題や影響等についての洗い出しを行い、考えをまとめていく。

来年度中には、有識者や保護者、自治会関係者及び教育関係者などで組織するこれからの学校園のあり方検討委員会を設置し、今後の方向性について議論していただく。



### 副市長2人制について

**問** 令和元年7月から副市長2人制が始まった。それまでは、狭山池築造1400年記念式典や大阪狭山市市制施行30周年記念式典など多くの行事が1人体制で行われてきた。

しかし、目に見えて副市長が2人制でよかったということが伝わってこない。市の見解を伺う。

**答** 市民サービスの向上を図るには、副市長1人制よりも2人制のほうがより迅速に、きめ細やかに市政運営ができる。本市では、副市長の2人制は欠かせないものであり、両副市長には、今後の発展に向けて持てる力を発揮されることを期待する。

## 代表質問

日本共産党議員団  
北村 栄司



### 市長として核兵器禁止条約 発効への賛意表明を求める

**【答】** 条約は、核兵器のない世界の実現に向けた大きな一歩になると確信する。関係機関の皆様、そして、誰よりも核兵器のない世界を熱望してきた被爆者の方々の不断の活動に敬意を表する。

### 近大病院移転に関する大阪府の 見解と市の今後の方針について

**【問】** 市民要望である「28診療科目300床病院」について。

**【答】** 三者協議の場で求めてきたが、大阪府は、病床数は現病院と移転後の新病院の病床差の119床であり、それを超える場合は厚生労働省との協議が必要で、後継病院は、南河内二次医療圏域内で不足する回復期機能を中心にした病院とすべきとの見解である。

**【問】** 大阪府見解への市の考えは。

**【答】** 病床数119床で良いとはしていない。ただ、28診療科目300床にこだわるだけでは、多面的な交渉ができず、後継病院の確保も難しくなる可能性もあると考える。

**【問】** 市の今後の方針は。

**【答】** 119床をスタートラインとして、確実に後継病院が確保されるよう求めていく。三次救急及び災害拠点病院の設置は、三者協定等、あらゆる機会を通じて要請していく。



## 新型コロナ感染対策と生活応援を

**【問】** 市議会が行ったアンケートでは、買い物クーポン券と上下水道料金の減免は平等だからよいと意見があった。国民健康保険料の減免の延長等、5つの項目を提案する。

**【答】** 提案された取組を参考にする。

## 障がい児童へのミキサー食を継続

**【問】** 保護者は継続を願っている。

**【答】** 保護者の意見を踏まえつつ、学校で実施可能な摂食指導について検討したい。

**【意見】** 大阪狭山市は障がい児教育に力を入れていると聞き、頼りにして本市に来られる方もいる。より充実するには財政の投入も必要である。頼りにしている人たちの期待に応える対応を求める。

## 赤ちゃんのおむつでゴミが増えるので ゴミシールの追加支給を求める

**【答】** 既に実施している市町村の状況を把握し、導入に向けて検討する。

## 自宅への来客用に公民館等の駐車場 を有料で利用できるように

**【答】** 公民館、図書館、保健センターの駐車台数は、84台しかなく、周辺には福祉センターなどの公共施設もあり、駐車場の稼働状況は、平日で約6割、休日はほぼ満車という比較的高い稼働率である。市有財産の有効活用と受益者負担の観点も踏まえ、駐車場の有料化には、公共施設の利用者を優先した考えで検討したい。

## ニュータウン連絡所における 公金紛失事件について

**【答】** 危機管理対策会議で、原因調査と再発防止策について対応を検討している。公金紛失という、あってはならない事態を再び起こさないため、公金の厳格な取扱いに努める。

## 代表質問

政風クラブ  
松井 康祐



### コロナ禍や大きな改編期を迎えている本市における各種支援と、地域経済の活性化について

**【問】** 感染拡大の波が続く中、本市では第3弾の緊急対応策実施に向けた補正予算が今議会に上程されているが、市内商工事業者からは、即効性のある新たな支援を求める声も少なくない。また、大阪広域水道企業団への水道事業統合や堺市への消防事務委託が間近に迫る中、コロナ禍での売上げ減少に加え、地元事業者への各種発注の減少も懸念されている。①市民や市内事業者に対するこれまでの支援策と新たな支援策について。②水道事業統合に伴う地域経済への影響とその対応について。③消防事務委託に伴う地域経済への影響とその対応について。市の見解を伺う。

**【答】** ①これまでの支援策として、中小企業等には家賃補助や休業要請支援金事業、感染防止対策のための事業者設備導入等補助事業を実施した。生活応援策として市民の生活を支援するとともに、市内の中小企業や個人事業主の事業継続を下支えし、地域経済の活性化の目的で大阪狭山市生活応援買い物クーポン券事業を行った。今後、新たな支援策として国や大阪府の動向を注視し、市民生活を応援する施策や地域経済活性化及び事業継続の下支えとなる施策等の実施について検討する。②水道事業の統合後も地元事業者の育成や地域経済に影響を与えないよう、一定の工事業種や設計金額の範囲において地域要件を設定し、地元事業者の受注機会を確保する。③消防事務委託後の各種業務については、堺市の制度に基づき契約されることとなり、地域経済への多少の影響が出ること

も想定されるが、事務委託の運営に係る協議の場などを通じて地域経済に影響が出ないよう協議していく。

**要望** ①新たな支援策への明確な回答は無かったが、改めて事業者や個人に対する支援策の実施を要望する。③地域経済に影響が出ないようしっかりと協議するよう要望する。



### ICT化が進む教育現場におけるデジタル教科書について

**問** 文部科学省は2024年度から本格導入する方針を固めている。しかし、先行導入した各国では学習効果が疑問視され、紙に戻した学校もあると聞く。本市の見解を伺う。

**答** 先行して活用している自治体の実践事例を参考に、メリットとデメリットについて調査研究していく。

### コロナ禍における各種事業の実施方法について

**問** コロナ禍における成人式や卒業式、入学式等、各種事業の実施方法について、市の見解を伺う。

**答** 今後の感染状況や国や大阪府の動向を見極めつつ、状況に応じた判断や対応が必要と考える。感染状況によっては、式の時間を短縮したり、列席者を制限するなど、実施方法を変更する場合も考えられる。

**要望** 新成人、児童、生徒の皆さんはもちろん、保護者の皆様にとっても一生で一度の大切な節目と考える。出来る限り各式典の実施を求め、そして方針が決定されたなら、できるだけ早く案内を出して欲しい。

### 個人質問 深江 容子



### 新しい生活様式を踏まえ、大阪狭山市立小学校の少人数学級の早急な実現について

**問** 文部科学省は「30人学級を10年かけて段階的に実現する」というが、市の見解はどうか。適正規模の検討とともに、実現可能な小学校から35人学級にできないか。

**答** 国による早期実現が望ましい。市独自では困難である。「これからの学校園のあり方検討委員会」を設置し、過密校等の課題について論議する。

**要望** コロナ禍で学校に通う子どもたちのために早期の解決を求める。

### 学校給食費の公会計化について

**問** 教員の業務負担の軽減、会計処理の透明性が図られる等の理由から文部科学省が推進している。

**答** 先行事例や課題の解消策について調査・研究を進める。

### 学校へのAEDの貸し出しについて

**問** AEDの使用は事故発生後5分以内が望ましい。校外活動等における緊急時に迅速な対応ができるよう、貸し出し専用の確保を求める。

**答** 学校にはAEDを配備しているが、持ち出し用の確保に努めたい。



### 放課後等児童デイサービスと学校間の連携協力について

**問** 障がい児にとって、医療や福祉等との連携が不可欠である。学校

と放課後等デイサービスとの連携協力はどのようになっているのか。また、学校全体で周知できているのか。

**答** 日常的には引継ぎを行う。具体的な支援方法の情報交換を行う場もある。学校に連携を図るよう促す。

### 市内循環バスの乗り継ぎについて

**問** 乗り継ぎにより別途料金が必要となるため、ワンコインで行けるようにしてほしいという要望がある。利用者の増加と活用方法の幅を広げることにもつながるのではないかと。

**答** アンケート調査等を行い市民ニーズを把握する。費用対効果も含め、事業全体の総合的な判断を行う。

### 個人質問 中野 学



### 水とみどりのネットワーク構想の進捗状況について

**答** 株式会社コメダと副池オアシス公園エントランス部における施設整備や管理について協議を進めている。西新町公園と副池オアシス公園を一体で活用できるよう整備し、令和3年に、副池オアシス公園北側の園路の補修を行う。狭山池橋下アンダーパスに続き、南側の西除川沿いの再整備と、南海金剛地域西除川沿いにも連続した遊歩道を整備する。

**要望** 狭山池橋下アンダーパスに、子どもたちの絵をパネルにしたの展示も始まる。噴水やスワンボート、イルミネーションなどの演出により、魅力ある環境づくりを要望する。



## 市立図書館の運用について

**問** 電子図書館における歴史・文化のコンテンツの充実について。

**答** 所有権や著作権による制限はあるが、本市が所有する歴史や文化に関する資料においても、可能なものについては順次登録していく。

**要望** オンラインでの利用者登録やデジタルアーカイブの充実を求める。

## 大阪狭山市生活応援買い物クーポンについて

**問** 使用実績や効果について伺う。

**答** 家計への経済的な負担を減らすとともに、地域経済の活性化が一定図られたと考えている。

**要望** 多くの中小企業では資金繰りに影響が生じている。全方向で、死角のない施策を要望する。

## 公共施設等の安全対策について

**問** ①市民・職員の安全対策、②消毒などの抗菌対策について。

**答** ①継続的に実践的な防犯訓練を行っており、さすまたや催涙スプレー、防犯カメラの設置、録音等の対策を講じている。②新たな抗菌対策については、調査・研究していく。

**要望** 不特定多数の方が利用されることから、今後も対策を講じるよう求める。

## 個人質問 松尾 巧



### 介護保険料の抑制と 介護サービスの保障を

**問** 新型コロナの第3波が広がっている。介護・福祉施設での「社会的検査」が大事である。また、感染予防具が十分配備されているか等、市内施設の状況把握はされているか。

**答** 聞き取りや関係者会議で把握

に努めた。市が使い捨て手袋の配布を行った。万が一のクラスター発生に備え、物品購入の準備を進めている。

**問** 3年ごとに策定される第8期介護保険事業計画であるが、これまで毎回保険料が引き上げられ、市民負担は限界である。基金活用や所得別階層を増やし、保険料の抑制と減免制度の拡充を求める。

**答** 消費税増税時に保険料軽減を実施したことから、低所得者への減免拡充は困難である。所得階層を増やすことや介護給付費準備基金の活用で、保険料上昇を抑制したい。

**問** 総合事業には財政の上限枠がある。厚生労働省は要介護者を総合事業に移行する省令を令和2年10月に出した。本市の財政面から現状での移行は不可能である。介護保険で行うべきで、中止・改善を求める。

**答** 省令が出されたが、本市の上限額に対する支出は94.6%に達しており、このままで対象者を広げることは困難である。詳細な内容が示された時点で検討する。

**問** 制度創設から20年、施設やサービスを増やすと保険料が上がる仕組みや、知事会・市長会も国庫負担率の引き上げを要請しており、制度の抜本的な見直しを求める。

**答** 保険料が高額とならぬよう国の公費負担割合の見直しを要望する。



### 河川の定期的な浚渫について

**問** 西除川で土砂が堆積し雑草が茂っている。東除川で河川の中に樹木が多数生えている。河川の役割や

景観上も良くない。管理者に伐採・浚渫の要請をしていただきたい。

**答** 通水断面の一定割合以上は実施する。水と緑の環境促進や景観からも、適正な管理・整備を要望する。

## 個人質問 久山 佳世子



### 3歳児健診での弱視 早期発見について

**問** 弱視は、子どもにとって最も頻度の高い問題の1つである。弱視の早期発見について伺う。

**答** 3歳6ヶ月健診において、問診票と併せて、ランドルト環を用いた視力検査を実施している。この健診で、視力の低下や斜視等の症状が発見された場合には、小児科医師の診察において精密検査が必要と判断し、眼科医療機関に紹介がなされ、早期に治療が行われることになっている。今後も視力検査や適切な保健指導を行い、視力低下や疾患の早期発見に努めていく。

### 大阪狭山市官民連携による移動販売車(キッチンカー)出店の社会実験について

**問** キッチンカーの現状と今後の課題について伺う。

**答** 狭山池公園北堤において、5店舗を出店し、その後のさやか公園においては、7店舗に増やした。一日芝生広場を造り、ヨガ教室を行うコラボ企画を実施し好評であった。大野台第8公園についても、周辺地域に住んでいる方を中心に、一定数の利用がある。今後、地域のにぎわいづくりや活性化、地域貢献、災害時における協力等、新たなまちづくりについて検討をしていきたい。

### ペットと防災について

**問** 災害時に誰もが安心してペッ

トと避難できる体制について伺う。

**【答】** 避難所の管理と運営については、地域住民や各自主防災組織などが主体的に行い、避難者に安全と安心の場を提供することとしている。ペットと人が同じスペースで過ごすことができる同伴避難については、避難所を主体的に運営し、誰もが安心してペットと同伴避難ができるよう、居住スペースでのペットの配置場所、獣医師会や関係団体への協力要請や支援などの体制整備も含めて、地域防災計画を改定する際に検討していく。



### 個人質問 片岡 由利子



#### 住民参画に応える「地方公務員」意識と協働能力について

**【問】** 東京都立大学名誉教授兼子仁氏は、「分権自治における『全体の奉仕者』性には、住民と協働する意識と能力が新たな含意となっている。住民協働時代における要点は、公務員労働者の多様な“人間味・人間生活感覚”が地域自治に生かされうることであると思われる。」と自らの著書で指摘されている。①市民協働の後継者不足の課題解決に向けて行政の役割とは何か、②地方公務員法の「全体の奉仕者」の見解と取組について伺う。

**【答】** ①危機感を持ち、これまでの取組に対する効果検証の機会をつくる。また、人材育成に努め、市民と共に課題解決に向けて取り組む。②

研修等の場においても、地域の課題解決に向けて積極的に取り組んでいく姿勢や意識を醸成していくことが重要であると考えている。

#### LINE等を活用した市民通報システムの導入について

**【問】** まちの不具合情報は、行政にとって重要な情報源である。LINE等で画像や位置情報も24時間いつでも収集できる。取組を伺う。

**【答】** 新たな広聴ツールとして、先進市の実施状況や庁内の整合を図り、調査研究していく。

#### いじめ問題の取組について

**【問】** ①子どもの権利の価値と行使の仕方を正しく教える法教育が、教育現場に必要である。②2013年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行され、さらに3年後にこの法律は改正がされ実効性のあるものになっている。各校の取組を伺う。

**【答】** ①昨年度から、弁護士によるいじめ予防出張授業を全小学校の6年生で実施し、中学校でも、弁護士による授業や専門家を招いてSNS上のいじめについて学ぶ機会を設けている。②全校でいじめ防止等対策委員会を設置している。各校が組織的に対応できるよう取り組んでいく。



小学生からのストレスコーピングの取組を要望しました。

### 個人質問 井上 健太郎



令和2年11月2日に発覚したニュータウン連絡所における市民から納付

#### された固定資産税の紛失について

**【問】** 9月7日に市民から納められた固定資産税とその納付書を紛失してしまっているということは、市民の信頼を裏切るものであり、重大な事件だと考える。12月広報にも記事がない。丁寧な説明を求める。

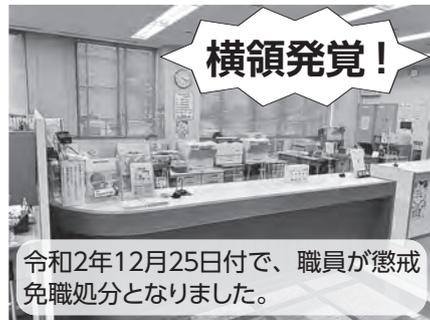
**【答】** 10月30日に、固定資産税の督促状を受けた市民から問い合わせがあり、調査したところ、9月7日に納付された固定資産税43,000円が当日の入金処理の中に含まれておらず、連絡所内で納付金とその領収済通知書を紛失したことが、11月2日に判明した。

11月6日に警察へ被害届を提出し、現在も捜査がすすめられている。今後、市民へお知らせできる状況になれば、広報誌や市のホームページ等により報告させていただく。

**【問】** 行財政改革とあわせ、抜本的な改善も必要ではないか。

**【答】** 今回の公金及び個人情報の管理については、内部統制システムの徹底がなされていなかったことを大いに反省するとともに、今後二度と起こさないために、不断の見直しを行っていきたい。

**【意見】** 今後、警察の捜査により、深刻な事態となることも想定されるが、どのような結果になろうとも事実は事実としてきちんと対応し、伝えていかななくてはならない。丁寧な情報発信をお願いする。



令和2年12月25日付で、職員が懲戒免職処分となりました。

#### コロナ禍における生活ケアについて

**【問】** 感染拡大を受け、自宅待機や

隔離された市民への生活物資支援や  
買い物支援、様々な手続きの代行と  
いった支援の充実を求める。

**【答】** 本市は感染者についての個人  
情報は把握していないため、富田林  
保健所から要請があった場合やご本  
人から要請があった場合には、庁内  
関係部署や関係機関と連携しなが  
ら、安心して療養に専念していただ  
けるよう、必要な支援について、個  
別かつ柔軟に対応していきたい。

するとともに、大阪府の取組や先進  
都市の事例などを調査研究していく。

**【要望】** マップの作成においては、外  
部委託ではなく、関係職員が地域を  
歩いて情報を集め、マップを利用さ  
れる関係団体と協力するよう要望す  
る。



## 個人質問 花田 全史



### バリアフリーについて

**【問】** バリアフリーマップへの取組  
と、小規模店舗のバリアフリーにつ  
いて伺う。

**【答】** マップについては、高齢者や  
障がい者等が利用しやすい情報発信  
のツールであると認識している。先  
進事例も参考に調査研究していく。  
また、小規模店舗のバリアフリーに  
ついては、国の議論の動向等を注視

### ふるさと納税のさらなる推進 について

**【問】** 市民からも寄附を受ける手だ  
てが必要である。市の対応について。

**【答】** 魅力発信ワーキングチームを  
立ち上げ、より魅力あるものにする  
ため、クラウドファンディングの活  
用なども視野に検討する。

**【要望】** 多くの方々にご協力を得られ

るような事業の提案と、なぜその事  
業が必要かという市の思いを伝える  
ことも踏まえ、共感、賛同、ご協力  
いただけるような見せ方にこだわっ  
て進めていただくよう要望する。

### 民間人材の活用とインターンシップ について

**【問】** 全国の自治体で企業の社員ら  
民間人材を、兼業や副業の職員とし  
て獲得する動きが広がっている。民  
間人材の活用とインターンシップの  
受け入れについて伺う。

**【答】** 専門領域に関する深い造詣と  
スキルを有する民間人材などの活用  
が重要である。まずは、市が直面す  
る様々な課題に対応するための仕組  
みづくりに努める。インターンシッ  
プについては、調査研究していく。

**【要望】** 全ての質問に共通するのは、  
市職員の意識改革である。機構改革  
だけでなく、抜本的な意識改革にも  
尽力するよう要望する。

## 可決した意見書の要旨

### ■教育機会確保法に基づく不登校支援を求める意見書

不登校の子どもは増え続けており、深刻な低年齢化も明らかになった。この現況を鑑み、不登校で困窮する家庭への支援として、不登校児童生徒がフリースクールに通う等の支援を受けられるようにすること、また、大阪府版「不登校児童生徒支援プラン」を作成し、教育現場に不登校児童生徒に関する理解と子どもたちの多様性を認めた居場所の確保及び情報提供をすることを強く求めるもの。

### ■不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

2018年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもの人数は過去最高を更新し、また、晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がったことで治療件数も過去最高となった。2004年度から、「特定不妊治療助成事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきている。保険適用外の体外受精や顕微授精は過重な経済負担であり、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充を強く求めるもの。

### ■犯罪被害者等支援の充実を求める意見書

2004年に犯罪被害者等基本法が成立し、犯罪被害者支援施策は前進を果たした。しかし、被害直後から公費によって弁護士の支援を受ける制度や、国による損害の補償制度といった、財政支援を必要とする施策は未だに実現されておらず整備は不十分である。また、犯罪被害者支援条例の制定や、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設立といった施策も、地域によって大きな格差があることから、犯罪被害者支援等の充実を強く求めるもの。

### ■住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書

空き家等が増える一方、高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親家庭、外国人、刑務所出所者等住居確保要配慮者は増え、頻発する災害による被災者への対応も急務となっている。また、新型コロナウイルスの影響により、生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金の支給決定件数は、昨年度1年間のおよそ26倍に上っている。住まいは生活の重要な基盤であり、住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を強く求めるもの。

## 委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。  
主な内容は次のとおりです。

## 総務 文教 常任委員会

### 可決 大阪狭山市事務分掌条例の一部改正

**問** どのようなビジョンを持って事務分掌条例の改正を行うのか。

## 建設 厚生 常任委員会

### 不採択 第8期介護保険事業計画についての陳情

**意見 不採択** 現在の介護保険料の負担が大きいことは理解できるが、保険料減免や利用料の減免も一定の要件のもとで実施されている。また、介護保険料の引き下げのため、市独自に法定負担割合を超えて一般会計から繰り入れることは、費用負担の公平性を損なう恐れがある。

本市の高齢者が、安心して住み慣れた地域で住み続けることができるよう、介護保険料や利用料負担につ

## 予算 決算 常任委員会

### 可決 令和2年度(2020年度)一般会計補正予算(第16号)

**問** 財政調整基金について

**答** 財政調整基金の当初予算を含めた繰り入れ総額は約20億3千万円である。国からの新型コロナ対策として約7億円が臨時交付金として歳入されるため、13億3千万円が実質

**答** 組織編成は行政目的を達成するための手段であり、機構改革においては、本市を取り巻く行政課題に柔軟かつ迅速に対応できるよう、より効率的で機能的な組織体制の確立をめざしたものである。

組織の在り方については、様々な考え方があり、唯一これが正解という形はない。組織改編後も引き続き望ましい体制であるかどうか事務の遂行状況も注視をするとともに、機構改革後の新たな課題も検証しながら、望ましい組織機構の在り方について、今後も不断に検討していき

いて、公費負担割合の見直し等を国に要望していくことを求め、不採択。

**採択** 介護保険の制度改善が進められ、まさに保険あって介護なしの状況が拡大している。また、新型コロナの影響により、介護事業者の経営も困難となっている。

陳情者の意見陳述では、誰もが安心して介護を受けられるようにしてほしい、介護保険料を抑制してもらいたいと、率直な意見が述べられた。

国が財源を補助することが最も重要であり、介護給付費準備基金の全額活用や所得別段階を細分化すること、一般財源を繰り入れ、介護保険料を抑制する努力をすることを要望し、採択。

的な繰り入れ額となる。決算の状況を見て、執行管理を含め、3月末までしっかりと精査し、財政調整基金をできるだけ残せるよう努力していく。

**意見** 今後も義務的な支出への対応や、老朽化する各施設の更新など、財政調整基金が一定の役割を果たしていくものとする。また、新型コロナ対策では、本市として独自の対応が必要となる。そのためにも、財政調整基金は大事な財源であり、残高を戻していく努力を進めてもらい

いと考えている。

### 可決 いじめ問題調査委員会及びいじめ問題再調査委員会条例

**問** いじめを調査する場合、公平性や中立性を確保することが特に重要ではないか。

**答** いじめを受けていると感じている児童や生徒の気持ちに寄り添って対応することが一番と考えている。また、いじめ事象として認知した場合は、その解消に向け、子どもの見守りや定期的な聞き取り等を行い、解消に向けて努めていきたい。

### 可決 「下水道事業の設置等に関する条例」、「大阪広域水道企業団への水道事業統合に伴う関係条例の整備に関する条例」、「重要な公の施設に関する条例の一部改正」

**問** 水道料金の値上げについて

**答** 上水道事業は令和3年4月、大阪広域水道企業団と統合する。令和5年の近大病院移転を目安に、料金改定を進めていくとのことである。

下水道使用料は、近大病院の移転や大阪府の流域下水道維持管理負担金の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定される。近大病院の跡地利用や一般会計からの繰り入れなどの協議を行い、料金改定を進めていく。

たい。

**問** 消防広域化に伴う消防庁舎改修工事の内容について

**答** 令和3年4月1日の消防広域化に向けて、堺市消防局との協議により、堺市の消防署所建設基準に従って、必要な改修工事を行うための補正予算である。女性職員用スペースについても、休憩室兼仮眠室兼更衣室やシャワー室、トイレ、洗濯機などの設備も備えた改修を行い、女性職員を受け入れる体制を整えていく。

# 1 2月定例月議会で審議された案件と議決結果

| 議案名       | 会派名<br>議員名   | 大阪維新の会 |      | 改さや<br>新ま |      | 公明党   |     |       | 政風<br>クラブ |      | 日本共産党<br>議員団 |      | みらい新<br>創 |     | 議決結果 |      |
|-----------|--|--------|------|-----------|------|-------|-----|-------|-----------|------|--------------|------|-----------|-----|------|------|
|           |  | 中野学    | 西野滋胤 | 井上健太郎     | 上谷元忠 | 片岡由利子 | 北好雄 | 久山佳世子 | 松井康祐      | 山本尚生 | 北村栄司         | 深江容子 | 松尾巧       | 鳥山健 |      | 花田全史 |
| 条例        | 事務分掌条例の一部改正／職員の育児休業等に関する条例の一部改正／報酬並びに費用弁償支給条例の一部改正／債権管理条例の一部改正／いじめ問題調査委員会及びいじめ問題再調査委員会条例／大阪狭山市と堺市との間における消防事務の委託に伴う関係条例の整備に関する条例／下水道事業の設置等に関する条例／大阪広域水道企業団への水道事業統合に伴う関係条例の整備に関する条例／一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 | ○      | ○    | ○         | ○    | ○     | ○   | ○     | ○         | ★    | ○            | ○    | ○         | ○   | ○    | 可決   |
|           | 重要な公の施設に関する条例の一部改正※  | ○      | ○    | ○         | ○    | ○     | ○   | ○     | ○         | ○    | ○            | ○    | ○         | ○   | ○    | 可決   |
| その他       | 財産の取得  | ○      | ○    | ○         | ○    | ○     | ○   | ○     | ○         |      | ○            | ○    | ○         | ○   | ○    | 可決   |
| 令和2年度補正予算 | 一般会計補正予算（第15～17号）／国民健康保険特別会計（第3号）／介護保険特別会計（第3号）／後期高齢者医療特別会計（第2号）／池尻財産区特別会計（第2号）／岩室財産区特別会計（第1号）   | ○      | ○    | ○         | ○    | ○     | ○   | ○     | ○         |      | ○            | ○    | ○         | ○   | ○    | 可決   |
| 陳情        | 第8期介護保険事業計画についての陳情   | ×      | ×    | ×         | ×    | ×     | ×   | ×     | ×         | ★    | ○            | ○    | ○         | ×   | ×    | 不採択  |
| 意見書       | 教育機会確保法に基づく不登校支援を求める意見書／不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書／犯罪被害者等支援の充実を求める意見書／住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書  | ○      | ○    | ○         | ○    | ○     | ○   | ○     | ○         |      | ○            | ○    | ○         | ○   | ○    | 可決   |

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

※「重要な公の施設に関する条例の一部改正」については、地方自治法第244条の2第2項及び重要な公の施設に関する条例第3条の規定により、出席議員3分の2以上の者の同意を必要とする特別多数議決となることから、議長も出席議員として採決に参加しています。

| 6日  | 1月5日<br>25日   | 22日  | 18日  | 16日   | 11日  | 10日  | 12月9日  | 30日  | 26日  | 20日  | 11月18日   | 10月27日   | 議会<br>会<br>日<br>誌 |
|---|---|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|-------------------|
| 議会広報委員会<br>議員全員協議会<br>総務文教常任委員会<br>建設厚生常任委員会<br>建設委員会打合せ会<br>建設委員会打合せ会<br>建設委員会打合せ会 | 議員全員協議会<br>各派幹事長会議<br>議員全員協議会<br>建設厚生・総務文教常任委員会打合せ会<br>建設委員会打合せ会<br>建設委員会打合せ会 | 議会広報委員会<br>議会運営委員会<br>議会（最終日）<br>議員全員協議会<br>各派幹事長会議<br>議員全員協議会 | 予算決算常任委員会<br>議会広報委員会<br>議会運営委員会<br>議員全員協議会<br>各派幹事長会議<br>議員全員協議会 | 建設厚生常任委員会<br>建設厚生委員協議会<br>議会（個人質問）<br>議員全員協議会<br>各派幹事長会議<br>議員全員協議会 | 議会改革特別委員会<br>議会運営委員会<br>議員全員協議会<br>各派幹事長会議<br>議員全員協議会<br>各派幹事長会議 | 各派幹事長会議<br>各派幹事長会議<br>各派幹事長会議<br>各派幹事長会議<br>各派幹事長会議<br>各派幹事長会議 |                   |

# 緊急

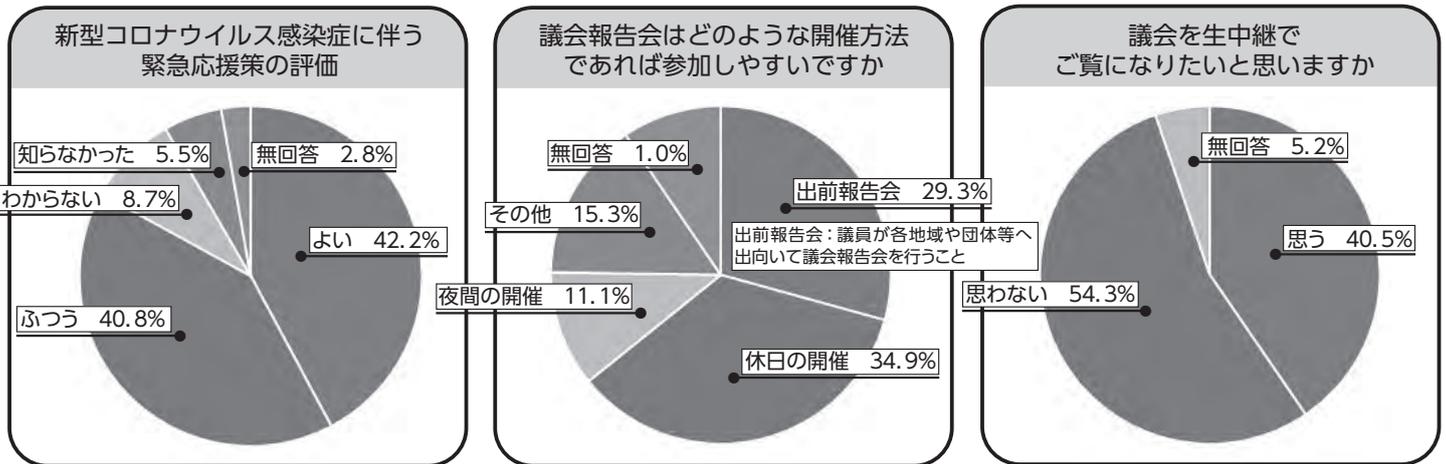
## 令和2年11月に実施した、コロナ禍におけるアンケートの調査結果について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、今年度は、議会報告会・市民との意見交換会は中止といたしました。新たな生活様式の実践に戸惑いの声をお聞きすることがありますので、「コロナ禍における緊急アンケート」調査を実施することにより、市民の声を聴く機会を設けることにいたしました。

市民の皆さまには大変貴重なご意見を多数いただき、ありがとうございました。

いただいたご意見やご要望は真摯に受け止め、市政に反映できるよう取り組んでまいります。

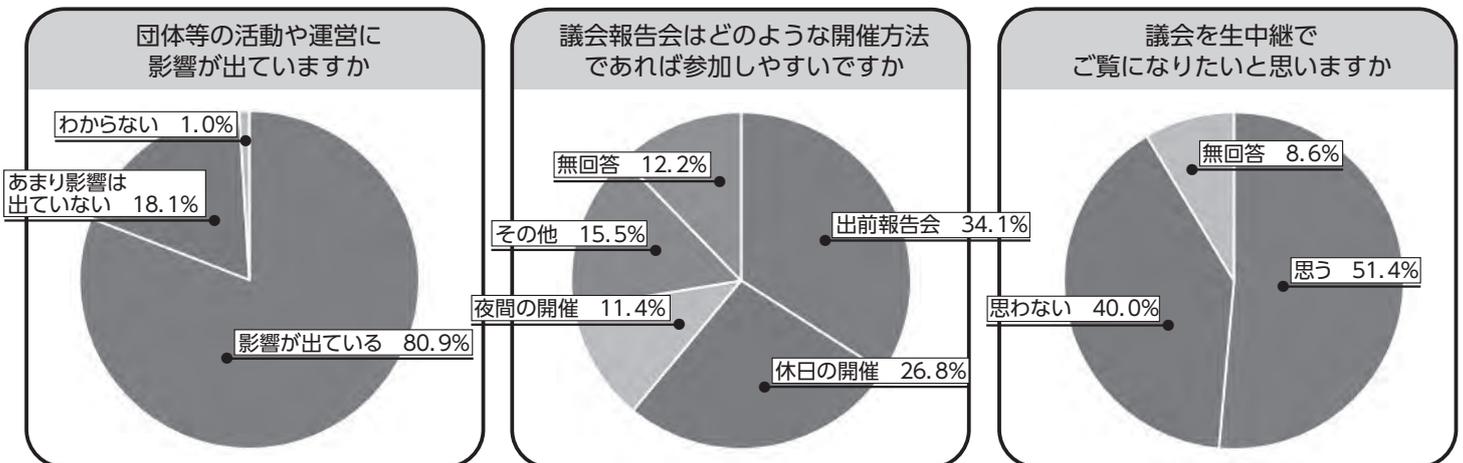
### ■《市民へのアンケート》回答数 289件



#### 《希望する応援策》

現金やお買い物クーポンなどの追加の給付 保育料や水道料金の減額など各種料金の減額 市民生活への支援 事業所・事業者への支援 ICT活用の支援 PCR検査の実施など感染拡大防止対策 など

### ■《各種団体等へのアンケート》回答数 105件



#### 《必要とする具体的な支援》

マスクやアルコールなどの感染対策用品の支援 活動に対する補助金の給付 補助金返還の免除 施設利用料の免除 事業中止による損失の補填 市民生活への幅広い支援 施設の利用人数に対する制限の解除 市民に対する感染防止の呼びかけ強化 など

誌面の都合上、いただきましたご意見、ご要望など一部抜粋して掲載しています。  
このアンケートの調査結果報告書は、市議会ホームページに掲載しています。右記 QR コードをスマートフォン等で読み込み、アクセスしてご覧ください。  
また、議会に関する様々な情報を市議会ホームページで発信しています。

大阪狭山市議会

検索

